

分野	プロジェクトマネジメント関係
タイトル	ステークホルダー・エンゲージメント
前書き	原子力全般に共通のステークホルダーとの関係の課題や手法について国際的な知見を学ぶ
調査文献	IAEA Nuclear Energy Series No. NW-T-2.5 Stakeholder Engagement in Nuclear Programmes (原子力プログラムにおけるステークホルダー・エンゲージメント)
調査文献の概要	<p>ステークホルダーとの関わりは、完全な原子力計画にとって不可欠な要素である。</p> <p>本書は、ステークホルダー・エンゲージメントプログラム及び活動の開発及び実施に関する理論的及び実践的なガイダンスを提供するものである。その中で、ステークホルダー・エンゲージメントの主要原則が明らかにされている。また、ステークホルダー・エンゲージメントプログラムを確立し、関連活動を特定するのに役立つテンプレートなどのツールも含まれており、ステークホルダー分析のためのツールも含まれている。</p> <p>本書は、運転中および新規の原子炉、ウラン採掘から使用済燃料および放射性廃棄物管理、廃止措置、そして非電力用途までの核燃料サイクルの全ての側面を含む、全ての原子力施設のライフサイクルを通してのステークホルダー・エンゲージメントの重要性を示している。</p>
調査文献の目次	<ol style="list-style-type: none"> はじめに ステークホルダー・エンゲージメントの概要 ステークホルダー・エンゲージメントの展開 主要組織の役割と責任 ライフサイクルの各段階におけるエンゲージメント 結論
研究会の考察	<p>原子力計画において、ライフサイクルの全ての段階において持続的かつ長期的なエンゲージメントが重要である。</p> <p>特に、廃止措置でも信頼と信用の維持が重要であり、施設運転中に培われた事業者／規制当局への継続的な信頼と信用を基礎とし、様々なアプローチで定期的かつ正確な情報を事業者と規制当局から提供することが重要であるとともに、信頼の維持には、施設の将来の再利用や経済的影響の緩和対応に関する意思決定を共有しなければならないとされる。</p> <p>施設閉鎖に伴う影響には、地域社会において、雇用機会減少の可能性や再利用計画（代替施設等）が不備の場合、廃止措置そのものにも反対されることもあり得る。また、地域社会を超えるの課題として、廃棄物をどう処分するかは国レベルの問題であり、不可欠な考慮事項となっている。</p> <p>この解決のためには、地域住民の様々な意見を受け止める仕組みが必要であり、様々なステークホルダーが参加できる自由闊達な議論の場が不可欠であるが、既存の仕組みとしての、国内の現状の会議体には、地域のステークホルダーが十分に含まれていないケースが散見される。住民にとって地域のことは地域が決めることが重要であるが、場合によっては、既存の枠組みでは意見を言える場がない地域もある。また、廃棄物問題などは1つの地域では解決できず、各地域が連携する仕組みも存在しない。</p> <p>このため、<u>演習グループ</u>として、「法的根拠を有する原子力共創会議を立地地点毎に設置」することを以下のように検討・提案した。</p> <p>まずは、日本版の「原子力透明化法」を整備し、これを基盤として、フランスの「地域情報委員会（CLI）」をモデルとした内閣府の下部組織として、法的に明確な体系を付与する会議体を立地地点毎に設置する。ここでは、原子力事業の円滑な執行を目的とした国、事業者、地方自治体、地域住民等が広く参加する会議体とし、法令で役割、構成、財源、設置場所等を明文化するが参加者については制限せず、地域の判断に委ねるものとする。さらに、双方向の情報提供と例外なき議論の場とし、意見の集約や決定は行わず、政府、首長による政策決定の判断を支える基盤として、理解活動／情報提供、対話／疑問解消、意見交換のサイクルを維持するものとする。さらに、地域を超えるテーマ（廃棄物等）には、国が各地域を繋ぎ、連動させる役割を担う機能を持たせる。</p> <p>この新たな仕組みによって、日本の原子力の未来に向け、建設～運転～廃止措置からリプレイスまで地域事情に配慮しつつも、オールジャパンの視点から原子力事業の推進に貢献できることが期待される。</p>